

「教育」関連分野の統計：現状と課題

統計委員会基本計画部会第3WG

2008年3月24日（月）

藤田英典（国際基督教大学）

1. 「教育」関連分野の諸統計（基礎資料）

- 1) 「教育」分野の現状について（資料4：1. 全数調査、2. 抽出調査）
- 2) 教育分野に関連する統計調査の例（別紙1）
- 3) 教育分野の統計調査の例（段階別、別紙2）：初等教育・高等教育・生涯学習
- 4) 教育分野の統計調査の例（把握事項別、別紙3）：児童・生徒・学生の実態、
教育システム、教職員、教育施設設備等、教育行財政、社会教育、青少年問題

2. 教育関連統計の特徴

1) 統計の目的・用途

①教育事業推進の基礎資料

例：学校基本調査 在籍児童・生徒・学生数等

～地方交付税交付金の積算根拠（地方交付税法第12条）

～公立学校の学級編成・教職員定数等、国立大学法人運営費交付金、施設設備、
各種事業諸経費、等の積算の参考資料

②教育関連諸事業・諸実践の改善・充実のための参考・基礎資料

③政策策定の参考・基礎資料

④学術研究の基礎資料、基本的情報の公開・提供、民意向上・世論形成

2) 主要な統計調査（データの収集・集約）の特徴

①大多数は「文科省—教育委員会—学校」系列による収集（別紙4参照）

一部は知事部局（統計主管課）：学校基本調査（初中教育）、学校保健統計調査

文科省：大学・高専及び国立の学校、市町村長：市町村立及び私立の学校

②児童・生徒・学生を直接対象とする調査は少数（抽出が多い）

③業務記録（に類するもの）に基づいて作成・回答されるものが多い

◆ 膨大な業務記録・統計調査・資料作成

→教員の多忙化（残業代なしの残業・自宅業務）、教委の「不夜城」化

- #### ◆ 行政調査の例：「公立小・中学校における教育課程の編成実施状況」、「国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況」、（以下、比較的最近開始）「薬物等に対する意識等調査」（97年～）、「幼・小・中・高校等におけるLD、ADHD、高機能自閉症等のある幼児児童生徒への教育支援体制整備状況調査」（03年～）、「小学校英語活動実施状況調査」（03年～）、「全国学力・学習状況調査」（07年、08年、？）

- ◆ 各種政策提言：「教員の負担軽減を図るべし」（と言いつつ、膨大な作業を追加）
 - 「教員の負担軽減の観点から、文部科学省及び都道府県・市町村教育委員会が行う統計調査等についても縮減・統合が必要だ」と言われている。
- ◆ 私見：教員・教委の「多忙化」は、必ずしも統計調査のせいではない。（ただし、改革動向絡みで、都道府県・市町村教委が行う調査は増えているようである。）
 - むしろ、改革・政策による諸活動業務の増大、それに付随する各種の資料作成・業務記録の増大による面が大きいように見受けられる。
 - 例：学校評価・教員評価、情報公開、全国学テ、「開かれた学校づくり」（学校運営協議会・学校支援ボランティア制度など）、特化的活動プログラムの増大（総合学習、職場体験、「心の教育」・人権教育、食育、安全指導、等）、等

3. 「教育」関連統計の課題

1) 統計調査間の関係

- ① 基幹統計的なものに関するかぎり、文科省実施の統計調査間及び他省庁実施の統計調査との重複は少ない。
- ② 文科省実施の統計調査と都道府県教委や市町村教委実施のそれとの関係については、改善・調整の余地がかなりあるかもしれない。

2) 既存統計の課題

- ① 定義・指標の妥当性、データの信頼性
 - ★ 基本統計：人口統計と同様、実数ベースの統計が多い。日本の学校教育関連統計は総じて諸外国に比べて補足率・信頼性が高い。
 - 妥当性：校内暴力・不登校・いじめ・学級崩壊等の定義・指標・基準
～不登校・いじめなど、定義・基準変更の是非・適切性
 - 信頼性：不登校・いじめ等での、教委・学校の認知・報告内容の揺らぎ（地域間・学校間で判断基準・対応スタンス等が異なる）
 - 分類基準の妥当性・信頼性：不登校・いじめ・中退や教員の免職等の事由別分類
- ② 私立学校の調査統計の欠如：例えば指導力不足教員等の問題
 - ～生徒指導上の問題は 06 年度から私立も調査対象に含まれるようになった。
- ③ 社会教育・生涯学習：総じて利用率・参加率等のデータが乏しい

3) 政策策定や行政・実践改善の参考資料となる統計調査が必ずしも十分でない。

- ① 全数調査が望ましい事項の例：給食費滞納児童・生徒数、非常勤教員の人数（部分的に把握・報告されている）・勤務様態や免許外教員担当クラス数、等
- ② 期待される抽出調査の例：
 - ・ 学力形成・自己形成（進路選択・キャリア形成等を含む）・学校生活へのコミットメント（部活動・交友関係等を含む）・学校外生活等に関するパネル調査（科

研費等により一部行われている。厚労省の「21世紀出生児縦断調査」の調査内容では不十分で、かつ相応の結果が出るまで待てない)

・ 周期的な生活時間調査

・ 周期的な家庭教育費調査（2年周期で実施）と教育達成等に関する調査の充実

＊調査の内容・性質によっては、実施主体は、文科省でなく、内閣府（青少年統括官）や厚労省等でも構わないが、調査の経費・効率性等を考えるなら、適切かつ可能な場合には、学校での配布・（文科省・教委や他省庁担当課等での）郵送回収のような方法も検討に値する（保護者を対象にした無記名自記式調査票）。

③教育の経済的・社会的機能（内部収益率・外部収益率）や教育機会に関する分析・検討が可能な統計調査の充実（厚労省・内閣府等の統計調査との連携・関連づけ）

④調査環境の改善（国民の啓蒙も必要だが、政策レベルでの対応が期待される）

＊個人情報保護法等により調査が非常に難しくなっている。

～例：特に家庭環境に関する事項（家族関係・所得・学歴・職業・文化的環境）を含めることが難しくなっているため、青少年の自己形成・学力形成や健全育成に関わる十分な関連諸要因の因果分析ができない。

4) 各種統計調査の整備（縮減）・充実と負担軽減等について

①各種調査の基本的な目的・用途の明確化を図る（むろん多機能的ではある）

②目的・用途・内容と適切かつ効率的な調査方法との整合性を確保する

・ 指定統計を中心にルーティンの業務記録及びその延長線上にあるもの

・ 全数調査を必要とするものと抽出調査で十分なものとの弁別・実施

・ 調査周期の適正化（毎年、隔年、3年周期、5年周期、等）

・ アドホックな政策課題・社会的問題に関する調査は、多くの場合、適切な規模の標本調査で十分。

③調査統計データの適正な有効活用を促進する

・ パブリック・データベース、アカデミック・データベースの充実

例：国際学力調査の一つ IEA・TIMSS のロー・データは国際本部（ボストン・カレッジ）からは入手できるが、その入手方法等は日本では周知されていない。

④政策決定・教育行政における調査統計データの適切・有効な活用の促進

・ 特に教育分野では、調査統計データに基づく現状分析や政策提言が乏しい。その一方で、教育行政や学校関係者の間では多様な統計調査（行政調査を含む）に対する負担感がかなり強い。この負担感は、特に政策策定に際して調査統計データとそれに基づく知見が生かされていないことにも起因し、その一端の原因は国の統計分析能力が十分でないことによると考えられる。諸外国の教育省では、統計の専門家を正規職員として雇用しており、イギリスの場合その数は20人以上との報告もある（「諸外国の教員給与に関する調査研究報告書」参照）。

【参考】OECD Education at a Glance との関連

『図表で見る教育』は教育者、政策当局、生徒とその親に、OECD 加盟国と多くの OECD 非加盟国における学業成績と教育政策のあらゆる実際的な定量的・定性的側面に関する豊富なデータを提供するものである。この報告書は、学業成績、資源、就学率、学校編成方法などに関する詳細な情報を提供するとともに、基礎的技能教育の重要性、理想的な学級規模、1 学年度の長さなどの問題を評価するために必要な客観的情報も提供している。」(2006年版の日本語要約より)

- ・教育制度の質に関する調査
- ・学級規模：少人数ほど良いとは限らない（藤田コメント：先進国ほど少人数）
- ・男女のバランス：女性の学歴が男性を追い越す
- ・教員の給与と仕事量：OECD 加盟国間に格差
- ・誰が負担するのか？ 依然として政府が大きな役割を果たすも、私費負担が増えている
- ・教育投資：社会や個人に大きな見返り（経済成長率の原因分析によれば、1994～2004年の大半の OECD 加盟国の 1 人当たり GDP 成長率の半分以上は労働生産性の上昇によるものである。等）
- ・人口動態変化の影響（以上、2006年版の日本語要約の見出し項目）

「日本では教育への投資は比較的少ないが、高い教育と学力レベルが得られている。教育機関への公的資金、民間資金支出額の対 GDP 比はすべての教育レベルにおいて OECD 平均を大きく下回っている。（初等および前期中等教育で OECD 平均の 2.5%に対し 2%、後期中等教育で OECD 平均の 1.3%に対し 0.9%、高等教育で OECD 平均の 1.3%（韓国と米国は 2.5%以上）に対し 1.1%）。ただ、こうした比較を行なう上では、日本の若年層人口が比較的少ないことを考慮に入れなければならない（支出額を 5～29 歳の年齢層の人口で調整すれば、教育投資総額の対 GDP 比は 4.8%から 5.4%へと上昇し、OECD 平均の 5.8%に近づく）。」

Education at a Glance : OECD データベース 2000 発表より

◆日本のデータが含まれていない指標のうち主なもの

- ・高等教育の専攻分野別学歴取得率
- ・学歴別所得状況別人口分析
- ・教育段階別年齢別在学率
- ・学校教育以外の職業関連教育・訓練参加率及び推定参加時間
(学歴別、年齢層別、就業状況別)